

具体策：1 データヘルスを活用した地域医療、医薬品開発、スポーツ振興による健康増進

① 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる医薬品生産額1兆円／雇用者1万5千人の事業目標実現に向けて強力に支援

◎ 現状と課題

現状

- ジェネリック医薬品の使用量増加が頭打ちとなり、薬価引き下げ傾向が強まる中、国内における市場規模の拡大が難しい状況
- H30.6 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げ、国交付金の支援を受け10年計画を推進(国支援R4年度まで)

課題

- 医薬品の生産拠点としての県内医薬品産業を発展させるため、富山の強みである製剤技術力をより一層強化する。
- 新たな成長領域であるバイオ医薬品や海外市場への進出にも取り組む必要がある。

◎ R3年度の取組

- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの推進
(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術の導入に向けた専門人材の育成・確保)
【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 10億2,600万円】

◎ ロードマップ

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画を引き続き推進し、次の課題に取り組んでいく

- 「技術力・開発力のさらなる強化」
- 「専門人材の育成・確保」

取組内容

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
研究開発事業	富山大学、富山県立大学、県薬事総合研究開発センターにおいて研究開発を推進				コンソーシアム 参画機関 (県、富山大学、 富山県立大学、 県薬業連合会)
人材育成事業	全国の学生を対象としたサマースクールや、バイオ医薬品等の医薬品製造専門人材育成プログラムを実施				
「連続生産」等 新技術導入推進	県内製薬企業のニーズ等を踏まえ、富山大学、富山県立大学、県薬事総合研究開発センターと連携し、県内製薬企業における連続生産技術の導入を推進				

具体策：1 データヘルスを活用した地域医療、医薬品開発、スポーツ振興による健康増進

28 ② 保健医療分野のデジタル化を加速、保健所業務のデジタル化や保健所・医療機関のデータ連携を推進

◎ 現状と課題

現 状

- R3.3月下旬からマイナンバーカードの健康保険証利用が開始される。
- 県内では、医療機関等が患者の診療上必要な医療情報を共有する地域医療連携ネットワークが4医療圏ごとに運用中
- 新型コロナウイルス感染症については、HER-SYSにより厚生センター・保健所と医療機関とのデータ連携が図られている。

課 題

- マイナンバーカードの取得と初回登録の促進、医療機関等でのオンライン資格確認導入の促進
- 国において、患者の保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みについて検討中であり、詳細は明らかになっていない。

◎ R3年度の取組

- オンライン資格確認の導入・拡大による保健医療分野のデジタル情報の利活用
- 地域医療連携ネットワークに関しては、国の動向を注視しながら、運営事業者と適切に連携
- 厚生センターへの申請・届出等手続きのうち可能なものからオンライン化を実施
- 市町村でのICTを活用した保健指導の導入・普及 【オンライン保健指導基盤整備事業 2,150万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 市町村と連携したマイナンバーカードの健康保険証利用の普及啓発と医療機関等への導入促進、データヘルスの基盤としての活用
- 地域医療連携ネットワークの運営事業者に対して、国が推進する機能向上を支援し、その利用を推進
- 各保険者が所有する健診データの活用について、引き続き国に対し重要要望
- 厚生センターへの申請・届出等手続きのうち可能なものからオンライン化を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	
オンライン資格確認	導入準備、普及啓発	運用開始	機能拡大(薬剤情報の閲覧等)			国、県、市町村、医療機関等
地域医療連携ネットワークの利用促進		事業者の要望に応じ、医療介護総合確保基金を活用し、ネットワークの機能向上に対し支援				県、運営事業者
厚生センター業務のデジタル化推進		申請・届出等手続きのうち可能なものからオンライン化を実施(R5手数料の電子収納開始予定)				県

具体策：1 データヘルスを活用した地域医療、医薬品開発、スポーツ振興による健康増進

29 ③ 富山県「ヘルスケア次世代情報基盤」事業を検討、国保・介護データの一元管理等を目指す

◎ 現状と課題

現状

- 市町村国保において特定健診(メタボ健診)、特定保健指導を実施(特定健診実施率44.7%)
- 国保データベースシステムを活用し、個人の医療情報、健診データを参照した保健事業が実施されている。

課題

- 健康寿命の延伸に向け、各種データから健康課題を抽出し、ターゲットを絞り込んだ保健事業の展開が必要
- 個人情報であるデータの取得及び利用には、法的な裏付けがなければ、保険者・本人の同意が必要

◎ R3年度の取組

- 国保・介護データを活用した健康課題とその要因の分析を踏まえ、地域の実情に応じた効果的な保健事業・介護予防事業の展開を支援する。

【健康寿命の延伸に向けた医療情報等活用事業 2,200万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 県において、市町村が保有する国保・介護情報の提供を受けて一元的に分析し、その結果を市町村へ還元
- 市町村において、県の分析結果を踏まえた効果的な保健・介護予防事業を展開

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	取組主体
医療情報等分析	地域の現状把握 健康課題・要因分析	分析結果の解釈 事業実施提案		県(業務委託)
保健・介護予防事業の展開		提案を踏まえた事業検討・実施		市町村

具体策：2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

① 新型コロナウイルス感染拡大の長期化を踏まえ、富山県独自の医療機関を対象とした協力金事業の実施

◎ 現状と課題

現 状

- コロナに関し役割を担う医療機関に対しては空床確保、設備整備、特殊勤務手当等を、それ以外の医療機関に対しても感染拡大防止対策、慰労金について国の交付金等を活用して支援
- 受診控え等により、コロナに関し役割のない医療機関も収入が減少

課 題

- 財源の検討が必要
- 感染の動向を見極める必要がある。

◎ R3年度の取組

- R2年度の年末年始に救急医療体制を強化した医療機関に対する協力金を支給(臨時交付金)【1,800万円(R2.11月補正)】
- 国の予備費やR2第三次補正予算により診療報酬や病床確保料の引上げなど支援を拡充【新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保 130億8,500万円(R2補正)、68億5,800万円(R3)】
- 状況に応じて、国への支援策の要望や支援策の実施を検討

◎ ロードマップ

取組内容

- R2年度の年末年始に医師、看護師を追加配置する救急医療機関に対して協力金を支給
- 国の予備費やR2第三次補正予算により医療機関への財政支援を拡充
- 状況に応じて、国に対し医療機関への更なる財政支援の働きかけ

	2020(R2).12月	2021(R3).1月	2021(R3).2月	2021(R3).3月以降	取組主体
年末年始救急医療協力金	予算計上		支給案内	支給	県
財政支援の拡充	国の予備費やR2第三次補正予算による支援拡充				国、県
	状況に応じて、国への支援策の要望や支援策の実施を検討				国、県

具体策：2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

31 ② 複数の医療機関が一つの法人の下で効率的に機能分担を担う「地域医療連携推進法人」の設立を支援

◎ 現状と課題

現 状

- 現在、県内には、地域医療連携推進法人はなく、また、県への設立支援要望もない。
- 全国では、R2年10月1日現在、16道府県で20法人が認定※されている。
※一般社団法人のうち、医療法に定める基準を満たすものを都道府県知事が認定

課 題

- 地域の医療課題の解決の手段として、地域医療連携推進法人制度が活用できることや、法人設立(認定)に必要な手続等について、医療機関等に十分に認識されていない可能性がある。
- 法人設立のニーズの有無が把握できていない。

◎ R3年度の取組

- 制度について、医療機関、関係団体等へ改めて周知し、ニーズを把握する。
- 法人設立(認定)を希望する者に対し、認定に向けた指導・助言を行う。

【地域医療構想推進事業 305万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 地域医療連携推進法人制度について、医療機関、関係団体等へ改めて周知
- 地域医療連携推進法人設立のニーズの把握
- 地域医療連携推進法人の設立を希望する者に対し、認定に向けて必要な手続等に関する指導・助言

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
制度の周知とニーズの把握	制度の周知とニーズの把握	引き続きニーズを把握			県
地域課題の検討	地域医療構想調整会議等の場において、医療課題解決のための方策を議論				県、医療機関、関係団体等
設立支援	認定に向けて必要な手続等に関する指導・助言				県

具体策:2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

32

③ 2021年度中に「富山県地域医療計画」の中間評価を実施、公立病院と民間病院との連携の現状等 について検証の上、改善策を実施

◎ 現状と課題

現 状

- 人口減少が進む中、2025年に必要とされる病床数に比べ、高度急性期・急性期病床は多く、回復期病床は不足している。
- 公的病院が急性期中核的な役割を担っている。
- 慢性期病床も多いが、その86%は民間医療機関
- 4つの二次医療圏での調整会議等において協議

課 題

- 今後、国が感染症を踏まえた地域医療構想の取組みの進め方を改めて整理のうえ示すとされている。
- 急性期病床の削減・転換に際しては、地域での議論をよく踏まえる必要がある。

◎ R3年度の取組

- 地域医療構想の進捗評価、医療計画の中間見直しを実施
- 回復期病床への転換、「上手な医療のかかり方」の普及啓発

【地域医療構想推進事業 305万円】【回復期機能病床確保事業 1億4,000万円】
 【「上手な医療のかかり方」普及啓発キャンペーン事業 50万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 国から地域医療構想の取組みの進め方が示され次第、二次医療圏毎の地域医療構想調整会議において、進捗を評価しつつ、公的・民間の各医療機関が地域で担う役割や機能を議論
- 回復期病床への転換、病・病連携や病・診連携促進への支援
- 「上手な医療のかかり方」の普及に向けた広報活動の実施

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
地域医療構想の評価等	調整会議において進捗を評価しつつ、各医療機関が地域で担う役割や機能を議論				県・医療機関等
	医療計画中間見直し				
連携支援	回復期機能への転換、連携促進支援(医療介護総合確保基金を活用)				県・医療機関等
広報活動	「上手な医療のかかり方」の普及啓発				県・医療機関等

具体策：2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

④ 大学病院、医療機関、医師会等と連携、医師不足に直面する県内医療機関を支援する「とやま地域医療連携ネットワーク(仮称)」の構築を目指す

◎ 現状と課題

現 状

- 本県の医師数(医療施設従事者)は人口十万人当たり254.4人で国の246.7人を上回っている。医療圏毎にみると新川207.1人、富山302.6人、高岡208.7人、砺波219.0人と富山医療圏が多くなっている。
- 医師の適正配置を図るため、富山大学附属病院に寄附講座を設置
- 県、各公的病院、市長会、町村会、県医師会、金沢大学附属病院、富山大学附属病院により「県医師確保総合支援協議会」を組織

課 題

- 大学から派遣する医師の確保が必要
- 医師の適正配置のための基礎となるデータの収集と分析が必要
- 医師の時間外労働の上限規制(R6)により不足度が増大するおそれ。

◎ R3年度の取組

- 富大附属病院寄附講座での取組みを「とやま地域医療連携ネットワーク」として活用を図り、大学病院、医療機関、医師会等と連携し、県内医療機関の支援を実施
【とやま地域医療連携ネットワーク推進事業 4,000万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 富大附属病院寄附講座での取組みを「とやま地域医療連携ネットワーク」として活用を図り、①医師の適正配置のためのデータの収集分析、②県医師確保総合支援協議会による医師適正配置の協議、③「地域医療総合支援センター」による大学の医師派遣の実施を推進

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
寄附講座の設置	寄附講座の実施		寄附講座の継続		県、大学病院
適正配置の協議	県医師確保総合支援協議会の開催				協議会
大学医師の派遣	大学医師の県内公的病院への派遣				大学病院

具体策：2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

⑤ 地域の医師不足等に対応し、地域医療の体制の整備を図る観点から、医療機関と連携し、ICTを活用した遠隔医療の提供体制の拡充を目指す

◎ 現状と課題

現状

- 国は現在、新型コロナ拡大の期間のみ限定的に初診時からのオンライン診療を解禁
- 電話や情報通信機器を用いた診療を受け付けている医療機関は、県内で241施設(R2.4月現在、再診のみの診療実施も含む)
- 県では、R2年度緊急包括支援交付金を活用し、医療機関が行うオンライン診療に必要なタブレット端末の導入やICT環境の設備整備等を支援

課題

- オンライン診療の恒久化に関する具体的な内容については、国の検討会でR3.6月頃を目途に検討中
- 問診と視診に限定されることにより疾患の見落としが懸念され、診療の範囲も限定される。
- 映像があることを原則(電話診療不可)とする方向が示されているため、導入に技術的・財政的なハードルがある。

◎ R3年度の取組

○ 遠隔医療の実施に必要な医療機関及び在宅患者用の機器等の購入費を補助

【遠隔医療設備費補助金 1,238万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 国のガイドラインを踏まえた、オンラインにおける適切な診療・処方啓発と導入支援
- 地域医療推進対策協議会、地域医療構想調整会議において、県内の現状や課題を整理
- 医療機関が遠隔医療を実施するために必要な設備整備を支援

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
適切な診療・処方啓発、導入支援	国のガイドラインを踏まえた、オンラインにおける適切な診療・処方の啓発と導入支援				国、県、市町村、医師会
協議会・会議での現状・課題の整理	現状把握	協議会・会議での課題整理			県、市町村、医師会、医療従事者

具体策：2 官民の病院間連携による病院経営の安定と医療水準の高度化

35 ⑥ 遠隔地からの救急搬送体制の強化を図る観点から、「夜間」を含めたドクターヘリの活用を推進

◎ 現状と課題

現 状

- 富山県ではH27.8月からドクターヘリの運航を開始
- 治療開始時間の短縮効果は27分(R元年度)
- 救命率の向上及び後遺症の軽減に寄与
- 国内ではドクターヘリの夜間飛行は行われていない。

課 題

- 現在は、出勤要請後のキャンセル率が高い。
- 夜間飛行については、国において安全性の検証が済んでおらず、実現には多くの課題(安全性の確保、対応する機体や人員の確保(パイロットの養成含む)、計器飛行のためのインフラ整備、着陸地点の照明、地域住民の理解等)がある。

◎ R3年度の取組

- 出勤要請基準等の見直しを実施する運航検討小委員会を新たに開催

【ドクターヘリの運航改善検討費等(ドクターヘリ運航推進事業(2億5,061万円)の一部) 240万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 遠隔地からの救急搬送要請に確実に対応するため、より効果的な運航のあり方を検討し、出勤要請基準の見直し等を随時実施。
- 夜間飛行については、国による安全性検証の動向を注視

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
運用の改善	運航検討小委員会	運航調整委員会	運航運用の改善		県、病院、各消防機関

具体策：3 高齢化社会を見据えた医師、看護師、保健師、助産師、介護職員の養成と確保

36 ① 新型コロナの院内感染対策の強化を図るため、県による「新型コロナ初動対応人材育成研修」の実施

◎ 現状と課題

現 状

- 感染対応能力の高い専門員を養成する「院内感染対策担当者(TICS)養成研修」を実施[R2年度は10/17、11/7、12/12に実施]
- 上記研修修了者を対象とした「TICSフォローアップ研修」を実施[同9/5]
- 事務職員も含めた方を対象とした初級研修を実施[R3.3月に予定]

課 題

- 新型コロナウイルス感染症の院内感染拡大は医療提供機能に大きな支障を来すため、的確な初動対応が重要

◎ R3年度の取組

- 新型コロナ発生時に的確な初動対応ができる人材を育成する研修を実施

【感染対策専門員養成事業 136万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 従来の院内感染防止研修に加え、院内で新型コロナウイルス発生時に的確な初動対応ができる人材を育成する研修を実施する。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
院内感染対策研修の実施					富山県医師会 県

具体策： 高齢化社会を見据えた医師、看護師、保健師、助産師、介護職員の養成と確保

② 富山県内の福祉職の養成校のカリキュラム及びイメージ向上の支援、養成校増設の検討等により、介護・福祉職を目指す子どもたちの県内進学を後押し

◎ 現状と課題

現 状

課 題

- 介護職員は、2015年度(16,793人)から2025年度(21,726人)まで、約5,000人、年平均約500人増やす計画。2015年度から2018年度(17,858人)までの3カ年度の実績は年平均355人
- 新卒就職割合は約2割。新卒確保に加え、多様な人材確保が必要
- 2014年度に南砺福野高校福祉科の募集定員を拡大(20人→30人)
- 中学生の全日制高校福祉系への志望率(R2)は、0.6%(52名)と低い。

- 現計画達成には、2019年度以降、年平均553人の確保が必要
- 県内介護福祉士養成校(短期大学・専門学校)の定員充足率が約50%と低い。【養成校4校定員計160人、R2入学81人】
- 高校への福祉科設置は、特別な教員(保健師、看護師、介護福祉士等の経験)や実習協力施設の確保、生徒の負担が大きい(授業時数)などの難しい要件がある。

◎ R3年度の取組

- 中学生・高校生等向けイメージ向上等のため、介護福祉士養成校のPR強化を支援するほか、地域からの多様な介護人材の参入を促進するモデル事業を実施【介護福祉士養成校魅力アップ事業 1,000万円】
- 返済免除制度のある貸付事業に新たな福祉系高校生向けメニューを追加【介護福祉士等修学資金貸付事業(一部R3.2月補正) 2億2,712万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 短大等養成校向けカリキュラム支援等の充実
- 中学生・高校生等向けイメージ向上等(介護の魅力PR)の充実、家庭科における介護に関する指導への支援

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
中学・高校生等向けイメージ向上等	見学バスツアー、介護職ポスターなど	介護のイメージ向上・魅力発信の取組・支援の拡充(毎年度の予算で検討)				県、県社協
	PR冊子、介護ロボット体験出前講座など	養成校のPR強化を支援		引き続き実施を検討		県、養成校協会
		地域からの多様な介護人材参入促進を研究委託(3カ年度想定)				
養成校向けカリキュラム支援等	学生向け返済免除付き貸付金など	研究成果を全養成校に提供。各校はカリキュラム向上に活用				
		福祉系高校生向け返済免除付き貸付金の新規実施				県社協

具体策：3 高齢化社会を見据えた医師、看護師、保健師、助産師、介護職員の養成と確保

38 ③ 一定期間、富山県内の特定の地域における勤務を条件とする「富山県地域枠医師養成奨学金」を創設

◎ 現状と課題

現 状

- 富山大学及び金沢大学医学部特別枠の医学生を対象とする地域医療確保修学資金及び大学を問わず医学部5, 6年生を対象とする地域医療再生修学資金について、小児科等特定診療科の専攻を義務付け。

課 題

- 既存の医学生修学資金との整合性の確保が必要
- 派遣対象とする特定地域や派遣期間の検討が必要

◎ R3年度の取組

- 医学生修学資金の貸与条件の拡充案を検討

【富山県医学生修学資金の見直し検討費(医学生の修学資金貸与事業(1億6,093万円)の一部) 50万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 既存奨学金の貸与条件の拡充を検討
- 必要に応じて医学生等修学資金貸与条例を改正

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
貸与条件の検討					県、大学
条例改正					県
新制度の運用					県

具体策：3 高齢化社会を見据えた医師、看護師、保健師、助産師、介護職員の養成と確保

④ 富山版「介護助手制度」を導入、介護職の周辺業務のサポートを行う「短時間就労」の機会を創出、地域の元気な高齢者の方々等に介護をお支えいただく

◎ 現状と課題

現 状

- 介護現場では、慢性的な人手不足であり、介護人材の確保と介護職員の負担軽減が急務
- 介護職員が介護業務に専念できる体制が求められている
- 富山県健康・福祉人材センター(県社協)において、介護人材のマッチング支援を実施

課 題

- 介護現場でのニーズや実態の把握、課題の整理が必要
- 介護助手の募集に際し、応募があるか懸念されるため、地域の高齢者への広報や各種就労機関との連携が必要

◎ R3年度の取組

- 介護施設等への実態調査、モデル施設での実証実験を実施
【元気高齢者による介護助手制度導入検討事業 530万円】
- 県内の各種就労機関と連携し、受入施設側と就労側の効果的なマッチング支援の枠組みを構築

◎ ロードマップ

取組内容

- 介護施設等への実態調査、モデル施設における実証実験(モデル事業)
- ノウハウ集の作成・頒布、就労マッチング支援

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
実態調査	実態調査				県(委託)
モデル事業		実証実験	制度本格導入(自走期間)		県(委託)
ノウハウ集		作成・頒布			県(委託)
マッチング支援		就労マッチング支援(モデル終了後及び自走期間)			県、市町村、県社協等

具体策： 高齢化社会を見据えた医師、看護師、保健師、助産師、介護職員の要請と確保

⑤ 富山版「医療・介護テクノロジー・サンドボックス」制度の創設、介護職員の負荷を軽くする技術による企業の実証事業の実施／サービスの導入を推進

◎ 現状と課題

現 状

- 「とやまヘルスケアコンソーシアム」による研究開発プロジェクトの推進
- 介護施設等に対する介護ロボット導入の推進
(38事業所、118台の介護ロボット導入を支援(H26～R元年度))

課 題

- 医療・介護現場でのニーズ、導入にあたっての支障の把握
- 県内にヘルスケア関連企業が少ないため、県内企業が新たに、ヘルスケア産業への参入するための支援が必要
- 医療、介護施設等の職場環境の更なる改善、介護ロボット等に対する理解の促進

◎ R3年度の取組

- 介護施設等の現場ニーズに基づき、「とやまヘルスケア商品化サンドボックス」による製品開発を支援
【ヘルスケア産業育成創出事業 5,000万円】
- 業務負荷軽減のため、介護施設等に対する介護ロボット導入の促進
【介護ロボット導入促進事業 4,000万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- とやまヘルスケアコンソーシアムによる製品開発への支援
- 介護施設等に対する介護ロボットの導入支援、成功事例の横展開、施設職員等への研修等の実施
- 各職能団体等の協力による負荷軽減などに関するニーズ、及び導入にあたっての支障事例等の調査

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
研究開発支援	とやまヘルスケアコンソーシアムによる製品開発への支援(随時)				県
導入支援	介護ロボットの導入支援(介護施設等への補助金、成功事例の横展開、研修の実施)				国、県
調査	ニーズ、支障事例等の調査(適宜実施)				国、県、職能団体